



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社

コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 落合 憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 守屋 昇

TEL 03-3507-3349

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	95,409	△11.2	977	△9.4	1,081	△8.1	577	△8.8
22年3月期	107,384	△17.0	1,078	△48.7	1,176	△47.0	632	△47.4

(注) 包括利益 23年3月期 469百万円 (△38.5%) 22年3月期 763百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.83	—	5.0	2.3	1.0
22年3月期	34.09	—	5.7	2.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,126	12,206	28.1	616.31
22年3月期	53,849	12,009	21.3	611.33

(参考) 自己資本 23年3月期 11,837百万円 22年3月期 11,443百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	945	△184	△256	6,605
22年3月期	1,005	△203	△125	6,104

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	13.00	13.00	243	38.1	2.2
23年3月期	—	—	—	13.00	13.00	249	42.2	2.1
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		35.7	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	△39.2	150	△21.9	200	△19.4	120	9.1	6.25
通期	92,000	△3.6	1,100	12.6	1,200	11.0	700	21.3	36.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	19,207,500 株	22年3月期	18,720,000 株
23年3月期	1,045 株	22年3月期	725 株
23年3月期	18,728,442 株	22年3月期	18,561,324 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	86,222	△12.4	762	△4.5	1,015	△4.5	591	△8.7
22年3月期	98,478	△17.4	799	△48.7	1,064	△52.4	647	△56.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	31.59	—
22年3月期	34.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,702	10,477	10,477	10,038	28.5	545.50
22年3月期	48,129	10,038	10,038	10,038	20.9	536.26

(参考) 自己資本 23年3月期 10,477百万円 22年3月期 10,038百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 上記の予想は、本資料の発表日において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営戦略	14
(3) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	34
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	40
(退職給付関係)	42
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	45
(資産除去債務関係)	46
(賃貸等不動産関係)	46
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	52
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52

5. 個別財務諸表 .....	53
(1) 貸借対照表 .....	53
(2) 損益計算書 .....	55
(3) 株主資本等変動計算書 .....	58
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	60
(5) 重要な会計方針 .....	60
(6) 重要な会計方針の変更 .....	62
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	64
(貸借対照表関係) .....	64
(損益計算書関係) .....	65
(株主資本等変動計算書関係) .....	66
(リース取引関係) .....	67
(有価証券関係) .....	68
(税効果会計関係) .....	69
(企業結合等関係) .....	69
(1株当たり情報) .....	70
(重要な後発事象) .....	71
6. その他 .....	72
役員の異動 .....	72

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気刺激策の効果及び対外経済環境の改善により、企業収益の改善が期待されたものの、自律性に乏しく、設備投資の継続的抑制、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、製造業におきましても、設備投資は新興国などの外需にけん引されるものの内需が伸び悩み、円高やデフレ傾向が続くなどの懸念事項も多く、低水準で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは精力的な営業活動に努め、「電機技術商社」として社会的要請である環境・省エネ対応等に取り組み、受注拡大に注力してまいりました。しかしながら、大口顧客をはじめとした新規設備投資の抑制や、在庫調整による需要の減少、また、限定的ではありましたが、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」による設備投資計画の延期及び納期延期要請などの影響を受け、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は954億9百万円と前連結会計年度に比べ119億74百万円(前年同期比11.2%減)の減収となりました。また、営業利益は9億77百万円と前連結会計年度に比べ1億1百万円(前年同期比9.4%減)、経常利益は10億81百万円と前連結会計年度に比べ94百万円(前年同期比8.1%減)、当期純利益は5億77百万円と前連結会計年度に比べ55百万円(前年同期比8.8%減)にそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①システム・ソリューション事業

##### (プラントシステム)

鉄鋼分野については、CO<sub>2</sub>削減・省エネなど環境関連や省人化、生産効率化を図るための老朽化更新需要はあったものの、前年度の大型設備投資凍結の影響を受け、売上高は低調に推移いたしました。

また、石油化学分野については、設備統廃合が進み一部設備の老朽化更新工事の需要が収益に貢献したものの、全般的には低調に推移いたしました。

その結果、プラントシステムとしての売上高は155億18百万円となりました。

##### (産業システム)

化学、精密、機械分野では、省エネや生産設備効率化の設備投資に幅広く対応し、特高変電設備、低温冷熱設備、環境試験装置などの生産設備機器が好調に推移いたしました。

セキュリティシステムや情報制御システムについては、設備投資の見直しによる計画延期の影響を受け、低調に推移いたしました。

流通・サービス分野では、コンビニエンスストアなどの商業施設が飽和状態となり、競争激化による他店との差別化を目的とした店舗の設備更新などの投資が実施されたため、堅調に推移いたしました。

その結果、産業システムとしての売上高は278億46百万円となりました。

##### (社会システム)

運輸分野では、環境保全や安全対策への対応により、新造車両、車両制御装置、車両電気品、変電設備など鉄道関連システムは堅調に推移いたしました。

その結果、社会システムとしての売上高は129億68百万円となりました。

システム・ソリューション事業としての売上高は563億42百万円と前連結会計年度に比べ33億55百万円（前年同期比5.6%減）の減収、営業利益は18億14百万円と前連結会計年度に比べ33百万円（前年同期比1.8%減）の減益となりました。

## ②電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器分野では、中国を中心とする海外設備投資需要の増加により好調に推移いたしました。

通信分野については、携帯電話向けドライバの需要増により好調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、ゲームソフト用半導体や液晶表示パネルの需要が減少し、低調に推移いたしました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業の売上高は390億66百万円と前連結会計年度に比べ86億19百万円（前年同期比18.1%減）の減収、営業利益は5億72百万円と前連結会計年度に比べ14百万円（前年同期比2.5%増）の増益となりました。

今後の見通しとしましては、わが国経済は政策支援の縮小などにより内需の下押しが想定され、また東日本大震災による景気の先行き不透明感など、当社グループを取り巻く経済環境は厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループはシステム・ソリューションを核とした「電機技術商社」を目指し、限りなく市況に左右されない事業構造を創出してまいります。これにより、地球温暖化防止対応のソリューション機能強化により、経済価値向上に取り組めます。

現時点での次期（平成24年3月期）の業績見通しは次の通りであります。

### 【連 結】

売上高	920億円
営業利益	11億円
経常利益	12億円
当期純利益	7億円

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は382億39百万円で、前連結会計年度末に比べ114億63百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が5億50百万円（なお、詳しい内容については、②キャッシュフローの状況の項目をご参照ください。）増加した一方、期末直近日の売上高の減少により受取手形及び売掛金が117億37百万円、未収入金が5億44百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は38億87百万円で、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少しております。主な要因は、「次期基幹系システム」のための統合基幹系業務ソフトによりソフトウェア仮勘定が2億64百万円増加した一方、満期保有目的の債券の一部を流動資産へ振替えたことなどにより投資有価証券が5億30百万円減少したことなどによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は299億20百万円で、前連結会計年度末に比べ119億19百万円減少しております。主な要因は、課税所得の増加により未払法人税等が2億79百万円、従業員に対する支給見込額の増加により賞与引当金が98百万円それぞれ増加した一方、期末直近日の仕入高の減少により買掛金が119億19百万円、未払金が5億26百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は122億6百万円で、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加しております。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が3億33百万円、新株発行により資本剰余金が1億65百万円それぞれ増加した一方、上場株式の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が1億5百万円減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により9億45百万円増加し、投資活動により1億84百万円減少、財務活動により2億56百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は66億5百万円と前連結会計年度と比較して5億円(前年同期比8.2%増)の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、9億45百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億67百万円、売上債権の減少額119億3百万円、未収入金の減少額5億44百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額119億26百万円、未払金の減少額8億36百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、1億84百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出1億8百万円、投資有価証券の取得による支出73百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、2億56百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額2億42百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	19.8	21.3	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	11.8	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.1	44.8	41.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.1	176.5	291.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成21年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し成長性と継続性を重要視しております。

この方針のもと、当該事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株につき13円を予定しております。なお、次期の利益配当につきましては、年間13円の配当を予定しております。

なお、今後の利益配分に関しましては、資本効率等を検討のうえ株主の皆様に対する安定配当を継続してまいります。



## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①㈱日立製作所及び㈱日立製作所の連結子会社並びに持分法適用会社（以下 日立グループ会社）との関係について

## (イ) 特約店契約について

当社グループは、日立グループ会社と特約店契約を締結しております。同契約は、当社グループの事業活動の前提となっておりますが、それら契約の主な契約期間及び解除事由は個々の契約で異なり、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。現時点では解除事由を含めてそれらの契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。

しかしながら、それらの契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社と㈱日立製作所は昭和25年3月に特約店契約を締結して以降、日立グループ会社の増加や統合とともに当社グループも日立グループ会社と特約店契約を締結し、その業容を拡大してきました。

特約店契約は、相互に業務の発展を図ることを目的としており、当社は当該契約を締結している日立グループ製品の販路拡充に最善の努力をなすことが謳われております。また、当該契約書では当社グループの主な取扱製品、主に担当する販売地域及び支払条件等が記載されております。

現在、当社グループが特約店契約を締結している日立グループ会社とは良好な関係にあるものと認識しており、共存共栄の間柄ではありますが、当社グループと日立グループ会社との関係に変化が生じた場合、あるいは日立グループ会社の特約店戦略や特約店各社に対する諸条件もしくは当社グループに対する戦略が変更された場合等には、上記特約店契約の内容等に変更の可能性があります、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (ロ) 仕入依存度について

当社グループの㈱日立製作所及び主な日立グループ会社からの仕入高は第67期連結会計年度において715億60百万円と当社グループ仕入高全体の83.6%を占めております。

したがって、日立グループ会社の製品に重要な問題が発生した場合等、日立グループ会社のブランドイメージが著しく低下した場合には、当社グループが取り扱っている日立グループ会社の製品の競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、日立グループ会社から報奨金を受け取っております。この報奨金は、日立グループ会社により定められている対象製品の取扱高等の諸条件に応じて変動するものです。

日立グループ会社から受け取った当社グループの報奨金額は第66期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）においては97百万円、第67期連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）においては1億17百万円となっております。

この報奨金については、日立グループ会社により定められる諸条件の変更に伴い変動するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入実績は下記の通りです。

仕入先	第66期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第67期連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱日立製作所	21,312	22.0	18,746	21.9
主な日立グループ会社	61,673	63.7	52,814	61.7
上記合計	82,986	85.7	71,560	83.6
連結仕入高	96,806	100.0	85,567	100.0

(注) 上記表の「主な日立グループ会社」の金額は、日立グループ会社のうち、特に取引金額の大きい㈱日立ディスプレイズ、ルネサスエレクトロニクス販売㈱、㈱日立産機システム、㈱日立プラントテクノロジー、三菱日立製鉄機械㈱、日立アプライアンス㈱、㈱日立ビルシステムの7社からの仕入金額を合計したものであります。

#### (ハ) 売上高の純額表示について

当社グループは、包括代理受注契約（請負人の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引）等を締結しており、当該契約に基づく取引については、売上高を純額表示しております。

当社グループは商社という事業形態であり、基本的には総額表示で売上高及び売上原価を計上しておりますが、今後も取引内容を鑑み、包括代理受注契約等に基づく取引とそれに類似した取引については純額表示への変更をいたします。

したがって、今後の取引内容の見直しや契約の変更等の理由により、前期と比較する場合の経営成績（受注高及び売上高）に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ニ) 当社グループへの出資について

当社グループは、販売力強化、顧客サービスの向上等を目的とした日立グループ会社との関係強化のため、㈱中国パワーシステムは㈱日立製作所から33.3%の出資を受けております。

したがって、日立グループ会社からの出資割合に変更があった場合には、当社のグループ戦略等を見直す必要性が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②当社グループの経営戦略について

当社グループは従来、日立グループ会社の特約店として同グループ製品を中心に据えた営業政策を取り、順次販売力を強化してまいりました。これと並行して当社グループの規模拡大や経済環境の変化に対応すべく、経営戦略としてシステム・ソリューション事業並びに電子デバイス・コンポーネント事業に幅広く展開してまいりました。しかしながら、今日のような経営環境においては、市場環境、経済状況、市場ニーズ等をいち早く察知し、対応を図らなくてはなりません。多様な情報入手の十分性確保には限界があり、それによって時期を逸するなどの対策の遅れから、停滞在庫の発生による不良資産の増加や、製品投入遅れによる受注機会の逸失等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は主に環境問題、省エネルギー、高効率化などを追求する顧客ニーズが急速に多様化し、それに対応するためエンジニアリング力の強化及び、より付加価値の高い当社独自のソリューションビジネスへの期待が高まっております。しかしながら、このようなソリューションビジネスではメーカーの製品が持つ機能に当社のノウハウを付加するビジネスの割合が増えることを意味するもので、当然、品質管理に関して負う責任の重要性も拡大してまいります。この場合、当社は製造部門を持たないことから日立グループ会社及びその他の外注メーカーとの連携が必要となります。その際、製品・サービスに関する契約を明確に致しますが、事故・クレーム等の原因について責任が明確になるまで、当社グループが顧客に提供する製品・技術・サービスについては一義的に責任を負うことがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、今後も新たな成長事業の創出及び既存事業における更なる高収益の追求を目指し、利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組んでいきます。しかし、当社グループが事業を遂行する上において、今回発生した東日本大震災のような地震・津波などの自然災害、経済環境、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融、株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品の確保、また人材の確保、喪失等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③外部環境が業績に及ぼす影響について

#### (イ) システム・ソリューション事業と設備投資動向の連動性について

当社グループのシステム・ソリューション事業は、鉄鋼、非鉄金属、石油、化学、精密機械、製紙、薬品、建設、運輸、公共、流通、サービス業を営む一般企業や官公庁に対して電気機器、電子情報機器、産業用設備、空調関連機器等の販売及び設置工事等を行っております。この事業は、国内設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合及び当社グループの主要顧客が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ロ) 電子デバイス・コンポーネント事業について

当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業は、主に電気・電子機器関連メーカーやゲーム機器メーカーに対し、液晶、システムLSI、汎用マイコン、汎用半導体等の電子デバイス製品を販売しております。これらの製品は、当社グループの顧客が販売する製品の市況に左右される需要変動が激しく、製品サイクルも短いことが特徴です。このような背景から需給バランスが取れないことが多く、変化する半導体価格の動向次第で仕入価格が大きく影響を受けます。

このように、価格が短期間で大幅に変動した場合や当社グループの主要顧客の商品の販売動向及び生産状況等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④売上高の下期偏重について

当社グループのシステム・ソリューション事業は、プラントシステム、産業システム、社会システムの3分野で構成されておりますが、プラントシステム分野における生産設備機器を含む工事物件や、社会システム分野における官公庁・公共事事物件の場合、工事完了及び検収時期が年度末に集中することが多く、売上高が特に第4四半期に集中する傾向があります。

## ⑤特定の販売先への依存について

当社グループの平成23年3月期における販売先は約4,500社と多岐にわたっておりますが、当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業における主要販売先の任天堂㈱に対する販売高は第67期連結会計年度において288億9百万円と当社グループ販売高全体の30.2%を占めております。

したがって、任天堂㈱の当社への需要の増減や契約に変更が生じた場合、当社の電子デバイス・コンポーネント事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、販売実績は下記のとおりです。

相手先	第66期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第67期連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
任天堂㈱	39,857	37.1	28,809	30.2

## ⑥法的規制について

当社グループは、広範囲の事業展開を行っているため種々の法的規制（建設業法、輸出管理法令等）を受けております。これら法的規制は将来において変更される可能性があり、また現在予期しえない法的規制等が設けられる可能性もあります。

その場合たとえば、建設業法においては当社グループの工事売上高に影響し、技術資格においては、資格保有者の確保が確実となるまで受注機会を逸する可能性が発生します。また、輸出管理法令に関しては、現在、直接輸出物件は少ないものの、全ての取引において輸出管理法令等に抵触しないことと、手続きを漏れなく厳正に行われなければ、刑事上、行政上の処分を受ける可能性があります。

したがって、当社グループがこれらの法的規制等の対応に遅れを生じた場合、対象となる営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分あるいは当社グループの顧客等からの信頼の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦有価証券の保有状況について

当社グループは、販売・仕入に係る取引先及び取引金融機関の株式を中心に、平成23年3月期において投資有価証券13億8百万円を保有しております。このうち、株式の多くは上場しており、株式市場の価格変動リスクを負っております。

したがって、株式市場における相場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

## ⑧退職給付債務について

当社グループは、確定拠出の性格を併せもつ確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しており、将来期間の業績及び財政状態へのリスク軽減を図っております。しかし、従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨債権管理について

当社グループの販売先は多岐にわたり、その規模や業種も多種多様であります。債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩物流の外部委託について

当社グループの物流は㈱日立物流をはじめとする外部の専門企業に全面委託しております。当社の商品を取扱う拠点は国内に6箇所あり、拠点毎に保管条件や配送条件等は異なっております。

したがって、委託先企業はそれぞれの条件に応じて、複数存在しますが、その取引条件の変更や、事故等によるトラブル発生の場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しており、当社グループではコンピューターウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内細則を定め、入退館システムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。このような対策にもかかわらず、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと日立グループ会社の一部とは、業務の効率化及び納期の短縮等を目的として、サーバーの共有による取引データ等の情報を共有しており、日立グループ会社が保守管理を行うシステムで受発注を行い、それに伴う取引データ等の情報を日立グループ会社と共有しております。

したがって、予期せぬ事態により当該システムやサーバー等に不具合が発生した場合や情報が流出した場合等には、同様の影響が考えられます。

## ⑫自然災害について

地震等の自然災害により当社グループの事業所・設備や社員などに対する被害が発生し、営業活動に支障が生じる可能性があります。

なお、当社グループでは社員の安否確認や災害対策マニュアルの作成及び防災訓練などの対策を講じてきておりますが、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、被害が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社並びに非連結子会社1社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### (システム・ソリューション事業)

当事業は、プラントシステム、産業システム、社会システムの3分野における製品の販売、システム設計、施工、工事、検査、保守、サービスを行っております。プラントシステム分野においては基幹素材産業において生産設備機器の導入や工事の企画・提案から設計・施工までを、産業システム分野においては様々な業界の生産現場においてその業界にマッチしたニーズを実現する技術力でトータルソリューションを提供し、環境、省エネ、安全の向上等を、社会システム分野においては民間鉄道、国土交通省、地方自治体を中心に、社会生活基盤を支えるインフラの整備・構築など、3分野における提案及びコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取り扱い製品は以下となります。

#### ①プラントシステム

鉄鋼システム、受変電・配電設備、圧延設備、自家発電設備、石油・化学・エネルギープラント並びにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

#### ②産業システム

薬品・食品・紙パルプ・精密電子などの電源設備・生産設備及び関連機器、空調設備、照明設備、セキュリティシステム並びにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

#### ③社会システム

鉄道関連システム、公共システム、空港関連システム、上下水道設備並びにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

<主な関係会社>㈱ヤシマ・エコ・システム、㈱中国パワーシステム、㈱テクノエイト

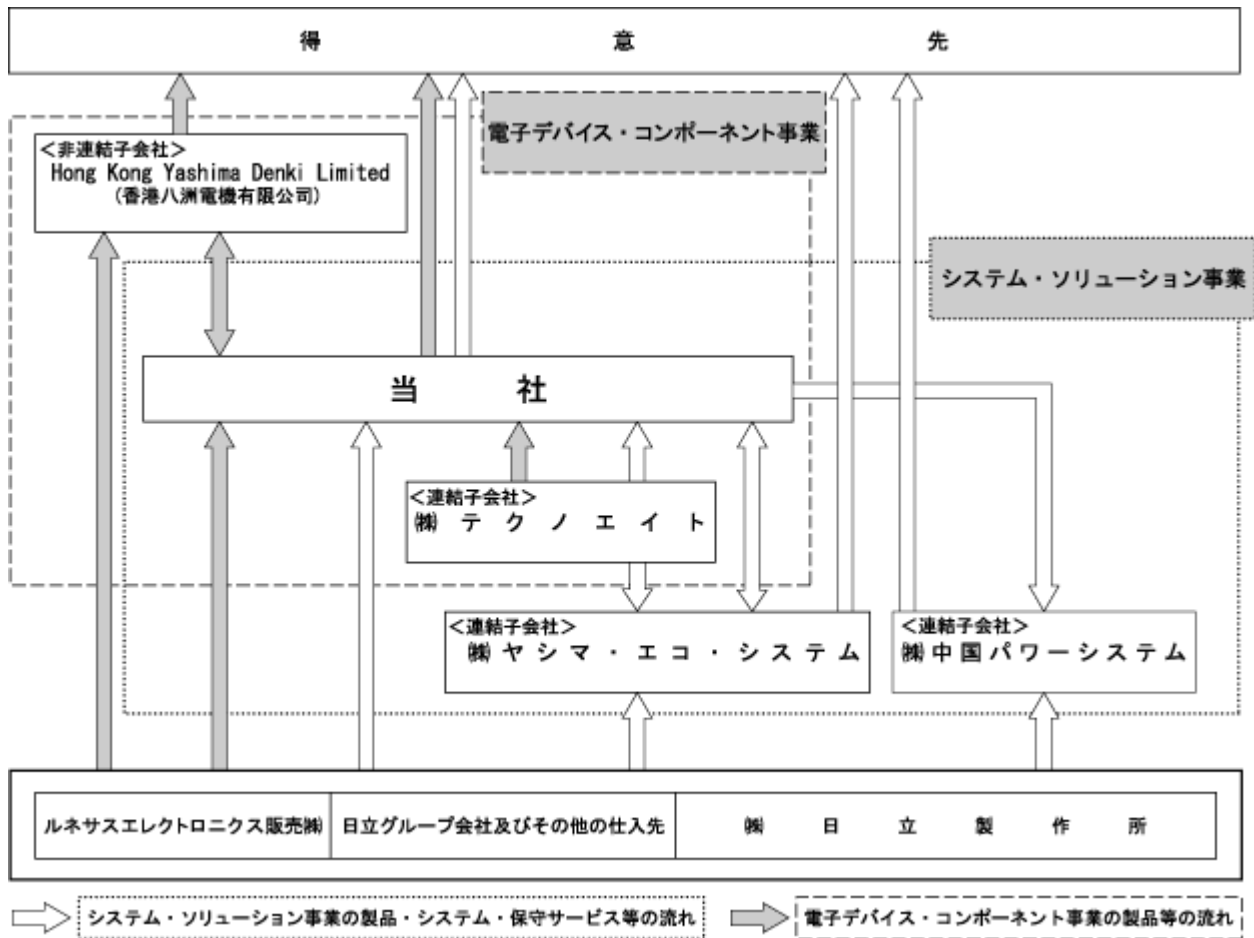
### (電子デバイス・コンポーネント事業)

当事業は、産業機器、製造機器及び携帯電話、アミューズメント分野における半導体、電子部品、電子機器及びソフトウェア等の製品の販売、並びに専用半導体、ソフトウェアの開発支援、基盤製品等の開発における、提案及びコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取り扱い製品は以下となります。

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、信号処理LSI、汎用半導体、半導体メモリ、その他半導体、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

<主な関係会社>㈱テクノエイト、Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「収益力の強化」のための、高成長・高収益事業分野への参入を図り新たな高収益事業を構築し、企業価値の倍増を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは5年間に亘る、第13次中期経営計画（自平成23年4月1日至平成28年3月31日）を策定しました。

##### 【基本方針】

- ①事業の飛躍的拡大による企業価値の向上
  - イ. 新事業創造による収益力の強化
  - ロ. 海外事業推進による営業基盤の拡充
  - ハ. アライアンスによる事業領域の拡大
- ②コア技術によるソリューション事業の拡大
- ③収益力増強による財務基盤の強化
- ④創造・挑戦・協力の3要素に基づく戦略的思考人財の育成
- ⑤企業倫理を中核にした社会的責任の取り組み

#### (3) 会社の対処すべき課題

今回の東日本大震災をきっかけに地球温暖化対策の潮流は、ますます加速しております。当社はソリューション力を発揮する「電機技術商社」としてこれらの社会的要請に応えるため、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①ソリューションビジネスの強化

付加価値の高いソリューションビジネス強化のため、当社グループのコア技術を核とし、見積、設計、調達、施工に至るトータルエンジニアリングの拡充を図ります。この強みを活かし、顧客の価値創造に直結するニーズに幅広く応えてまいります。

##### ②空調事業の発展的拡大

当社グループは空調事業を見直し、平成23年4月1日に再編いたしました。

この目的は、一般空調はもちろん、製造プロセスでの温度管理まで広い事業領域で競争力を強化し、収益力の向上を目指すためであります。

##### ③新事業への取り組み

当社の成長性を継続的に確保するために、既存事業の強化に加えて、積極的に新事業の創出に取り組んでまいります。テーマは地球環境に配慮したスマート社会の実現や、エネルギー分野における価値観の変化に対応した事業の展開であり、幅広い要素技術を組み合わせることで事業化してまいります。

##### ④グローバル化対応

当社グループの大口顧客であるグローバル企業に対するサポート体制強化のため、香港八洲電機有限公司、八洲電機シンガポールオフィスを活動拠点とし、ソリューション及びサービスの提供を推進し、売上拡大を図ります。また、同時に輸入商材を拡大し、国内の顧客ニーズの多様化に対処いたします。



⑤経営の効率化

業務の効率化及び低コスト体質への実行と営業支援体制の強化を図るため、「次期基幹系システム」を構築し、収益力の強化を図ります。

⑥社会的責任への取り組み

当社グループの環境活動は、ISO14001の「環境方針」に基づき、かけがえのない地球環境を守っていくという「スローガン」を徹底して取り組んでまいります。

また、労働安全衛生を更に推進し、施工現場・職場の安全を確保するための施策を実行いたします。

なお、今般の東日本大震災発生に伴い、当社グループとしましては、被災されたお客様への復興支援や夏の節電対策など積極的に取り組んでまいります。

⑦人財育成

会社経営の原点でもあります、自主性を持ったチャレンジ精神旺盛な人財を育成し続けていくことが重要であります。更に技術力向上のための専門教育、次代を担う管理職教育、及び海外ビジネス拡大に向けグローバル思考の人財教育などを継続して行ってまいります。

これによって社員個々がさらに成長することで、より活力ある組織を実現し、社員と共に成長し続ける企業を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,887	6,437
受取手形及び売掛金	35,173	23,436
有価証券	324	624
商品	3,433	3,422
未成工事支出金	91	96
未収入金	※4 4,387	※4 3,843
繰延税金資産	280	341
その他	197	128
貸倒引当金	△71	△90
流動資産合計	49,703	38,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,668	1,682
減価償却累計額	△1,173	△1,212
建物(純額)	※2 495	※2 470
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△24	△25
機械装置及び運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品	710	720
減価償却累計額	△600	△606
工具、器具及び備品(純額)	110	113
土地	※2 579	※2 579
有形固定資産合計	1,192	1,168
無形固定資産		
ソフトウェア	280	273
ソフトウェア仮勘定	75	339
その他	14	14
無形固定資産合計	370	627
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,838	※1 1,308
破産更生債権等	53	39
繰延税金資産	564	615
その他	227	202
貸倒引当金	△101	△74
投資その他の資産合計	2,583	2,091
固定資産合計	4,145	3,887
資産合計	53,849	42,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 32,750	※2 20,830
短期借入金	300	310
未払金	※4 5,508	※4 4,982
未払法人税等	69	349
賞与引当金	417	516
その他	1,074	1,314
流動負債合計	40,121	28,303
固定負債		
退職給付引当金	1,436	1,385
繰延税金負債	20	1
資産除去債務	—	8
その他	261	221
固定負債合計	1,718	1,616
負債合計	41,839	29,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	462	627
利益剰余金	9,622	9,956
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,261	11,760
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	182	76
その他の包括利益累計額合計	182	76
少数株主持分	565	368
純資産合計	12,009	12,206
負債純資産合計	53,849	42,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	92,446	82,604
工事売上高	14,938	12,804
売上高合計	107,384	95,409
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	83,943	74,377
工事売上原価	13,361	11,195
売上原価合計	97,304	85,573
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	8,503	8,226
工事売上総利益	1,576	1,609
売上総利益合計	10,079	9,836
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	4,144	4,116
賞与引当金繰入額	383	473
退職給付費用	714	656
法定福利費	549	575
地代家賃	292	273
貸倒引当金繰入額	—	1
減価償却費	211	202
運送費及び保管費	379	387
旅費及び通信費	688	699
その他	1,637	1,472
販売費及び一般管理費合計	9,001	8,859
<b>営業利益</b>	1,078	977
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	7
受取配当金	24	26
仕入割引	40	23
不動産賃貸料	83	68
その他	73	71
営業外収益合計	230	197
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5	3
売上割引	3	4
不動産賃貸原価	42	41
売上債権売却損	40	29
支払手数料	※1 4	※1 4
株式交付費	8	—
株式公開費用	15	—
その他	10	8
営業外費用合計	131	93
<b>経常利益</b>	1,176	1,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	10	—
会員権売却益	7	0
負ののれん発生益	—	5
その他	—	0
特別利益合計	22	6
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 3
投資有価証券評価損	—	3
投資有価証券売却損	2	0
減損損失	※3 9	—
事務所移転費用	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
その他	—	2
特別損失合計	12	21
税金等調整前当期純利益	1,186	1,067
法人税、住民税及び事業税	442	524
法人税等調整額	80	△44
法人税等合計	522	479
少数株主損益調整前当期純利益	—	587
少数株主利益	32	10
当期純利益	632	577

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△117
その他の包括利益合計	—	※2 △117
包括利益	—	※1 469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	471
少数株主に係る包括利益	—	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,139	1,176
当期変動額		
新株の発行	37	—
当期変動額合計	37	—
当期末残高	1,176	1,176
資本剰余金		
前期末残高	425	462
当期変動額		
新株の発行	37	165
当期変動額合計	37	165
当期末残高	462	627
利益剰余金		
前期末残高	9,223	9,622
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△243
当期純利益	632	577
当期変動額合計	398	333
当期末残高	9,622	9,956
自己株式		
前期末残高	△85	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	84	—
当期変動額合計	84	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	10,703	11,261
当期変動額		
新株の発行	74	165
剰余金の配当	△234	△243
当期純利益	632	577
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	84	—
当期変動額合計	558	499
当期末残高	11,261	11,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	76	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△105
当期変動額合計	106	△105
当期末残高	182	76
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	76	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△105
当期変動額合計	106	△105
当期末残高	182	76
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	567	565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△196
当期変動額合計	△2	△196
当期末残高	565	368
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,347	12,009
当期変動額		
新株の発行	74	165
剰余金の配当	△234	△243
当期純利益	632	577
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	84	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	△302
当期変動額合計	662	197
当期末残高	12,009	12,206



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,186	1,067
減価償却費	217	208
負ののれん発生益	—	△5
減損損失	9	—
有形固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
会員権売却損益 (△は益)	△7	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△240	98
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85	△50
受取利息及び受取配当金	△32	△33
支払利息	5	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,061	11,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	498	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,043	△11,926
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△44	41
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141	66
未収入金の増減額 (△は増加)	△479	544
未払金の増減額 (△は減少)	133	△836
預り金の増減額 (△は減少)	△359	4
その他	△41	△11
小計	1,759	1,086
利息及び配当金の受取額	31	33
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△779	△252
法人税等の還付額	—	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005	945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24	△36
有形固定資産の売却による収入	0	1
有形固定資産の除却による支出	—	△1
無形固定資産の取得による支出	△113	△108
投資有価証券の取得による支出	△104	△73
投資有価証券の売却による収入	48	5
投資有価証券の償還による収入	—	50
その他	△9	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203	△184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10
株式の発行による収入	107	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	43	—
配当金の支払額	△234	△242
少数株主への配当金の支払額	△26	△23
その他	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	672	500
現金及び現金同等物の期首残高	5,431	6,104
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,104	※1 6,605

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ヤシマ・エコ・システム ㈱中国パワーシステム ㈱テクノエイト</p> <p>(2) 非連結子会社名 Hong Kong Yashima Denki Limited (香港八洲電機有限公司) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社名 Hong Kong Yashima Denki Limited (香港八洲電機有限公司) 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 Hong Kong Yashima Denki Limited (香港八洲電機有限公司) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 Hong Kong Yashima Denki Limited (香港八洲電機有限公司) 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同 左</li> <li>・時価のないもの 同 左</li> </ul>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 総平均法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額までに償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>②たな卸資産 同 左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>④長期前払費用 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	—
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は425百万円であります。</p> <p>工事売上高及び工事売上原価の計上基準</p> <p>工事売上高の計上は当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は179百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>—</p> <p>工事売上高及び工事売上原価の計上基準</p> <p>工事売上高の計上は当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>—</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 部分時価評価法によっております。	—
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(包括代理受注契約等の内金の受払い処理の変更) 従来、包括代理受注契約等に基づく収益計上前の内金の受払いは、前渡金及び前受金で処理していましたが、財務状態をより適切に表示するため相殺後に預り金として処理する方法に変更しております。 この変更による、流動資産及び流動負債に与える影響は軽微であります。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による、損益に与える影響は軽微であります。
—	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度35百万円)については、総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度45百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度28百万円)及び「敷金」(当連結会計年度95百万円)については、総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度18百万円)及び「前受金」(当連結会計年度680百万円)については、負債及び純資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△68百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47百万円
※2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 190百万円 土地 29百万円 合計 220百万円 (2)担保権によって担保されている債務 買掛金 1,250百万円	※2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 177百万円 土地 29百万円 合計 207百万円 (2)担保権によって担保されている債務 買掛金 1,250百万円
3 受取手形裏書譲渡高 7百万円	3 受取手形裏書譲渡高 3百万円
※4 包括代理受注契約に基づく取引残高 未収入金 4,315百万円 未払金 5,145百万円 包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。	※4 包括代理受注契約に基づく取引残高 未収入金 3,759百万円 未払金 4,310百万円 包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 5,000百万円	—



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
※1 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るコミットメントフィーであります。	※1 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るコミットメントフィーであります。						
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。						
工具、器具及び備品 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 合計 0百万円	建物 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 3百万円						
※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。 上記の電話加入権については、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	東京都他	-
用途	種類	場所					
遊休資産	電話加入権	東京都他					

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	739百万円
少数株主に係る包括利益	24百万円
計	763百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	98百万円
計	98百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,220,000	500,000	—	18,720,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

一般募集による新株の発行による増加 500,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,543	182	187,000	725

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 182株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 187,000株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	234	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,720,000	487,500	—	19,207,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 487,500株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	725	320	—	1,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 320株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	249	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,887百万円 有価証券 324百万円 計 6,211百万円 預入期間3か月超の定期預金 △57百万円 MMFを除く有価証券 △50百万円 現金及び現金同等物 6,104百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,437百万円 有価証券 624百万円 計 7,062百万円 預入期間3か月超の定期預金 △57百万円 MMFを除く有価証券 △400百万円 現金及び現金同等物 6,605百万円  2 重要な非資金取引の内容 連結子会社である(株)ヤシマ・エコ・システムを株式交換により完全子会社とするため、新株式487,500株を発行しました。 これにより、資本剰余金が165百万円増加しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 67百万円	取得価額相当額 59百万円
減価償却累計額相当額 46百万円	減価償却累計額相当額 50百万円
期末残高相当額 21百万円	期末残高相当額 8百万円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 13百万円	1年以内 6百万円
1年超 8百万円	1年超 2百万円
合計 21百万円	合計 8百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額
支払リース料 10百万円	支払リース料 14百万円
減価償却費相当額 9百万円	減価償却費相当額 13百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	同 左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております	同 左

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少であります。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、金利は固定金利を採用しており、金利の変動リスクはありません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、調査部門が各得意先の信用状態に関する資料を集中管理し、取引上の参考に資するとともに必要事項を関係部署に伝達することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結し(平成22年3月31日現在 5,000百万円)、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち31.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,887	5,887	—
(2)受取手形及び売掛金	35,173	35,173	—
(3)未収入金	4,387	4,387	—
(4)有価証券及び 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	550	556	5
②その他有価証券	1,130	1,130	—
資産計	47,129	47,135	5
(1)買掛金	32,750	32,750	—
(2)短期借入金	300	300	—
(3)未払金	5,508	5,508	—
負債計	38,559	38,559	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

(1)現金及び預金及び(2)受取手形及び売掛金並びに(3)未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

(1)買掛金及び(2)短期借入金並びに(3)未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10
MMF	274
優先出資証券	150
子会社株式	47

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	57	—	—
受取手形及び売掛金	35,173	—	—
未収入金	4,387	—	—
有価証券のうち満期があるもの			
満期保有目的の債券（国債・社債）	50	400	100
合計	39,668	400	100

(注4) その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

その他有利子負債の長期預り保証金については、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少であります。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、金利は固定金利を採用しており、金利の変動リスクはありません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、調査部門が各得意先の信用状態に関する資料を集中管理し、取引上の参考に資するとともに必要事項を関係部署に伝達することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,437	6,437	—
(2)受取手形及び売掛金	23,436	23,436	—
(3)未収入金	3,843	3,843	—
(4)有価証券及び 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	550	551	1
②その他有価証券	1,100	1,100	—
資産計	35,368	35,369	1
(1)買掛金	20,830	20,830	—
(2)短期借入金	310	310	—
(3)未払金	4,982	4,982	—
(4)未払法人税等	349	349	—
負債計	26,472	26,472	—

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金及び(2)受取手形及び売掛金並びに(3)未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 買掛金及び(2)短期借入金及び(3)未払金並びに(4)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10
MMF	224
子会社株式	47

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	57	—
受取手形及び売掛金	23,436	—
未収入金	3,843	—
有価証券のうち満期があるもの		
満期保有目的の債券（国債・社債）	400	150
合計	27,737	150

(注4) その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

その他有利子負債の長期預り保証金については、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりません。

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	100	101	1
社債	450	454	4
小計	550	556	5
合計	550	556	5

## 2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,076	738	337
小計	1,076	738	337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54	67	△12
小計	54	67	△12
合計	1,130	806	324

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	48	4	2
合計	48	4	2

## II 当連結会計年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	100	100	0
社債	400	401	1
小計	500	501	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	50	49	△0
小計	50	49	△0
合計	550	551	1

## 2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	849	623	225
小計	849	623	225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	251	356	△105
小計	251	356	△105
合計	1,100	980	120

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	0	0
合計	5	0	0

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は昭和39年4月より採用し、厚生年金基金制度は東京都電設工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成22年3月31日現在の加入人員割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、4,420百万円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立金に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,609百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">208,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△66,740百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 3.1%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金90百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	141,609百万円	年金財政計算上の給付債務の額	208,349百万円	差引額	<u>△66,740百万円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は昭和39年4月より採用し、厚生年金基金制度は東京都電設工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成23年3月31日現在の加入人員割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、5,142百万円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立金に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">164,815百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">192,032百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△27,217百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 3.1%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金89百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	164,815百万円	年金財政計算上の給付債務の額	192,032百万円	差引額	<u>△27,217百万円</u>												
年金資産の額	141,609百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	208,349百万円																								
差引額	<u>△66,740百万円</u>																								
年金資産の額	164,815百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	192,032百万円																								
差引額	<u>△27,217百万円</u>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,333百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,467百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,865百万円</u></td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;"><u>△201百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,436百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△7,333百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	4,467百万円	③小計(①+②)	<u>△2,865百万円</u>	④未認識数理計算上の差異	1,631百万円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>△201百万円</u>	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,436百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,402百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,320百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,082百万円</u></td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;"><u>△751百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,385百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△6,402百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	4,320百万円	③小計(①+②)	<u>△2,082百万円</u>	④未認識数理計算上の差異	1,447百万円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>△751百万円</u>	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,385百万円
①退職給付債務	△7,333百万円																								
②年金資産(退職給付信託を含む)	4,467百万円																								
③小計(①+②)	<u>△2,865百万円</u>																								
④未認識数理計算上の差異	1,631百万円																								
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>△201百万円</u>																								
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,436百万円																								
①退職給付債務	△6,402百万円																								
②年金資産(退職給付信託を含む)	4,320百万円																								
③小計(①+②)	<u>△2,082百万円</u>																								
④未認識数理計算上の差異	1,447百万円																								
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>△751百万円</u>																								
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,385百万円																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△90百万円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>    (イ)確定拠出年金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>    (ロ)厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>    計(⑥+(イ)+(ロ))</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> </table>	①勤務費用	136百万円	②利息費用	178百万円	③期待運用収益	△90百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	217百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△32百万円	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	408百万円	(イ)確定拠出年金掛金拠出額	145百万円	(ロ)厚生年金基金拠出額	227百万円	計(⑥+(イ)+(ロ))	781百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△76百万円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△47百万円</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>    (イ)確定拠出年金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>    (ロ)厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>    計(⑥+(イ)+(ロ))</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> </table>	①勤務費用	144百万円	②利息費用	144百万円	③期待運用収益	△76百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	182百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△47百万円	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	347百万円	(イ)確定拠出年金掛金拠出額	142百万円	(ロ)厚生年金基金拠出額	226百万円	計(⑥+(イ)+(ロ))	717百万円
①勤務費用	136百万円																																				
②利息費用	178百万円																																				
③期待運用収益	△90百万円																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	217百万円																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△32百万円																																				
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	408百万円																																				
(イ)確定拠出年金掛金拠出額	145百万円																																				
(ロ)厚生年金基金拠出額	227百万円																																				
計(⑥+(イ)+(ロ))	781百万円																																				
①勤務費用	144百万円																																				
②利息費用	144百万円																																				
③期待運用収益	△76百万円																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	182百万円																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△47百万円																																				
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	347百万円																																				
(イ)確定拠出年金掛金拠出額	142百万円																																				
(ロ)厚生年金基金拠出額	226百万円																																				
計(⑥+(イ)+(ロ))	717百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.5%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額計</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る内部利益等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仮払事業税</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	170百万円	棚卸資産に係る未実現利益	0百万円	貸倒引当金	39百万円	その他	71百万円	繰延税金資産合計	280百万円	繰延税金負債(流動)との相殺額	△0百万円	繰延税金資産の純額計	280百万円	退職給付引当金	673百万円	長期未払金	43百万円	会員権	51百万円	固定資産に係る内部利益等	1百万円	その他	8百万円	小計	778百万円	評価性引当額	△103百万円	繰延税金資産合計	674百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△109百万円	繰延税金資産の純額	564百万円	仮払事業税	0百万円	小計	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産(流動)との相殺額	△0百万円	繰延税金負債の純額	-1百万円	その他有価証券評価差額金	130百万円	繰延税金負債合計	130百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△109百万円	繰延税金負債の純額	20百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る内部利益等</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	未払事業税	29百万円	賞与引当金	211百万円	貸倒引当金	33百万円	未払費用	30百万円	その他	35百万円	繰延税金資産合計	341百万円	繰延税金負債(流動)との相殺額	-1百万円	繰延税金資産の純額	341百万円	退職給付引当金	656百万円	長期未払金	39百万円	会員権	40百万円	固定資産に係る内部利益等	0百万円	その他	16百万円	小計	753百万円	評価性引当額	△95百万円	繰延税金資産合計	658百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△42百万円	繰延税金資産の純額	615百万円	その他有価証券評価差額金	44百万円	繰延税金負債合計	44百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△42百万円	繰延税金負債の純額	1百万円
賞与引当金	170百万円																																																																																																
棚卸資産に係る未実現利益	0百万円																																																																																																
貸倒引当金	39百万円																																																																																																
その他	71百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	280百万円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺額	△0百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額計	280百万円																																																																																																
退職給付引当金	673百万円																																																																																																
長期未払金	43百万円																																																																																																
会員権	51百万円																																																																																																
固定資産に係る内部利益等	1百万円																																																																																																
その他	8百万円																																																																																																
小計	778百万円																																																																																																
評価性引当額	△103百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	674百万円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△109百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	564百万円																																																																																																
仮払事業税	0百万円																																																																																																
小計	0百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺額	△0百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	-1百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	130百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	130百万円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△109百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	20百万円																																																																																																
未払事業税	29百万円																																																																																																
賞与引当金	211百万円																																																																																																
貸倒引当金	33百万円																																																																																																
未払費用	30百万円																																																																																																
その他	35百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	341百万円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺額	-1百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	341百万円																																																																																																
退職給付引当金	656百万円																																																																																																
長期未払金	39百万円																																																																																																
会員権	40百万円																																																																																																
固定資産に係る内部利益等	0百万円																																																																																																
その他	16百万円																																																																																																
小計	753百万円																																																																																																
評価性引当額	△95百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	658百万円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△42百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	615百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	44百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	44百万円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△42百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	1百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.97%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.64%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.60%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.99%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.97%	評価性引当額	△0.64%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.60%	住民税均等割等	1.73%	その他	△0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.99%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.14%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.12%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.71%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.93%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.14%	評価性引当額	△1.12%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.71%	住民税均等割等	1.92%	その他	1.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.93%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.97%																																																																																																
評価性引当額	△0.64%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.60%																																																																																																
住民税均等割等	1.73%																																																																																																
その他	△0.16%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.99%																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.14%																																																																																																
評価性引当額	△1.12%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.71%																																																																																																
住民税均等割等	1.92%																																																																																																
その他	1.01%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.93%																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 株式交換による㈱ヤシマ・エコ・システムの完全子会社化

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業 ㈱ヤシマ・エコ・システム

事業の内容 空調機器及び冷凍機、温湿度調整機器の販売修理設計施工

② 企業結合を行った主な理由

当社の顧客基盤を通じ、環境・省エネにおけるソリューションビジネスの推進、製造業へのリニューアル提案への取り組み、当社のネームバリュー・ネットワークの活用等、相乗効果による競争力の強化、収益機会の増大、業務の効率化・集約化による経営資源の一元化を図り、空調事業の発展的拡大を目指します。

③ 企業結合日(株式交換の効力発生日)

平成23年3月25日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	当社の普通株式	165百万円
取得原価		165百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類及び交換比率

当社の普通株式 1株 : ㈱ヤシマ・エコ・システムの普通株式 12.5株

② 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたり、その公正性と妥当性を確保するため、独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付株式数

交付した株式数 487,500株

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

5百万円

② 発生原因

追加取得した㈱ヤシマ・エコ・システムの普通株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しました。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,757	47,626	107,384	—	107,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,757	47,626	107,384	—	107,384
営業費用	57,900	47,077	104,978	1,328	106,306
営業利益	1,857	549	2,406	(1,328)	1,078
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	28,384	15,652	44,037	9,811	53,849
減価償却費	135	28	164	53	217
減損損失	—	—	—	9	9
資本的支出	85	11	96	29	125

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,328百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,811百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、当連結会計年度のシステム・ソリューション事業の売上高が179百万円、営業費用が161百万円、営業利益が18百万円増加しております。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,686	3	39,689
II 連結売上高(百万円)	—	—	107,384
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.0	0.0	37.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中華人民共和国、香港

(2) その他の地域…アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「システム・ソリューション事業」、「電子デバイス・コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システム・ソリューション事業」は、鉄鋼システム、鉄道関連システム、受変電システム他を販売しております。「電子デバイス・コンポーネント事業」は、半導体関連、表示パネル用液晶ディスプレイ他を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	システム・ソ リューション事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,697	47,686	107,384	—	107,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,697	47,686	107,384	—	107,384
セグメント利益	1,847	558	2,406	△1,328	1,078
セグメント資産	28,384	15,652	44,037	9,811	53,849
その他の項目					
減価償却費	135	28	164	53	217
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85	11	96	29	125

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,342	39,066	95,409	—	95,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,342	39,066	95,409	—	95,409
セグメント利益	1,814	572	2,387	△1,410	977
セグメント資産	25,959	5,934	31,893	10,232	42,126
その他の項目					
減価償却費	132	22	154	53	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	264	58	323	115	438

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
66,517	28,869	22	95,409

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	28,809	電子デバイス・コンポーネント事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

システム・ソリューション事業において平成23年3月25日を効力発生日として、簡易株式交換により、(株)ヤシマ・エコ・システムを完全子会社化いたしました。

これに伴い当連結会計年度において、5百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	611.33円	1株当たり純資産額	616.31円
1株当たり当期純利益金額	34.09円	1株当たり当期純利益金額	30.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 算定上の基礎  
1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	12,009	12,206
普通株式に係る純資産額	(百万円)	11,443	11,837
差額の主な内訳	(百万円)		
少数株主持分		565	368
普通株式の発行済株式数	(千株)	18,720	19,207
普通株式の自己株式数	(千株)	0	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	18,719	19,206

## 1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	632	577
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	632	577
普通株式の期中平均株式数	(千株)	18,561	18,728

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,738	6,252
受取手形	1,228	1,606
売掛金	※1 30,772	※1 18,777
商品	2,845	3,020
未成工事支出金	32	29
前渡金	35	41
未収入金	※1, ※4 3,064	※1, ※4 2,798
短期貸付金	※1 1,360	※1 791
前払費用	33	30
繰延税金資産	191	234
その他	46	0
貸倒引当金	△60	△72
流動資産合計	45,288	33,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,439	1,453
減価償却累計額	△1,047	△1,080
建物(純額)	※2 391	※2 372
機械及び装置	29	29
減価償却累計額	△23	△24
機械及び装置(純額)	5	5
工具、器具及び備品	573	593
減価償却累計額	△474	△487
工具、器具及び備品(純額)	98	106
土地	※2 403	※2 403
有形固定資産合計	898	886
無形固定資産		
ソフトウェア	248	211
ソフトウェア仮勘定	30	339
その他	10	10
無形固定資産合計	288	560
投資その他の資産		
投資有価証券	943	828
関係会社株式	155	320
出資金	0	0
破産更生債権等	10	—
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	422	466
その他	176	159
貸倒引当金	△56	△32
投資その他の資産合計	1,652	1,742
固定資産合計	2,840	3,190
資産合計	48,129	36,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 31,129	※1, ※2 19,055
短期借入金	300	310
未払金	※1, ※4 4,076	※1, ※4 3,850
未払費用	194	209
未払法人税等	32	268
未払消費税等	—	60
前受金	658	751
預り金	85	91
前受収益	6	5
賞与引当金	300	368
流動負債合計	36,783	24,972
固定負債		
退職給付引当金	1,088	1,051
資産除去債務	—	8
その他	218	192
固定負債合計	1,307	1,253
負債合計	38,090	26,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金		
資本準備金	462	627
資本剰余金合計	462	627
利益剰余金		
利益準備金	203	203
その他利益剰余金		
別途積立金	4,834	4,834
繰越利益剰余金	3,203	3,551
利益剰余金合計	8,240	8,588
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,879	10,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	84
評価・換算差額等合計	158	84
純資産合計	10,038	10,477
負債純資産合計	48,129	36,702



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	※1 84,978	※1 75,149
工事売上高	※1 13,500	※1 11,073
売上高合計	98,478	86,222
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	3,134	2,845
当期商品仕入高	※1 78,177	※1 69,037
合計	81,311	71,883
商品期末たな卸高	2,845	3,020
商品売上原価	78,466	68,862
工事売上原価	※1 12,350	※1 9,792
売上原価合計	90,817	78,655
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	6,512	6,286
工事売上総利益	1,149	1,280
売上総利益合計	7,661	7,566
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	3,044	3,040
賞与	423	382
賞与引当金繰入額	288	355
退職給付費用	562	510
法定福利費	408	426
地代家賃	216	205
減価償却費	181	169
運送費及び保管費	282	296
旅費及び通信費	506	519
その他	949	897
販売費及び一般管理費合計	6,862	6,803
<b>営業利益</b>	799	762
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7	4
受取配当金	※1 112	※1 89
仕入割引	35	17
不動産賃貸料	※1 91	※1 76
業務受託料	※1 75	※1 86
その他	59	57
営業外収益合計	382	331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5	2
売上割引	3	4
不動産賃貸原価	29	29
売上債権売却損	40	29
支払手数料	※2 4	※2 4
株式交付費	8	—
株式公開費用	15	—
その他	10	8
営業外費用合計	117	79
経常利益	1,064	1,015
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	39	1
会員権売却益	7	0
その他	—	0
特別利益合計	51	2
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 3
投資有価証券評価損	—	3
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	※4 4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
その他	—	1
特別損失合計	7	15
税引前当期純利益	1,107	1,002
法人税、住民税及び事業税	379	442
法人税等調整額	80	△32
法人税等合計	459	410
当期純利益	647	591

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		10,649	86.2	3,366	34.4
II 労務費		—	—	—	—
III 外注費		1,439	11.7	6,189	63.2
IV 経費		261	2.1	237	2.4
(うち人件費)		(221)	(1.8)	(175)	(1.8)
計		12,350	100.0	9,792	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

なお、原価差額は工事原価及び未成工事支出金に配賦しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,139	1,176
当期変動額		
新株の発行	37	—
当期変動額合計	37	—
当期末残高	1,176	1,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	425	462
当期変動額		
新株の発行	37	165
当期変動額合計	37	165
当期末残高	462	627
資本剰余金合計		
前期末残高	425	462
当期変動額		
新株の発行	37	165
当期変動額合計	37	165
当期末残高	462	627
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	203	203
当期末残高	203	203
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,834	4,834
当期末残高	4,834	4,834
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,789	3,203
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△243
当期純利益	647	591
当期変動額合計	413	348
当期末残高	3,203	3,551
利益剰余金合計		
前期末残高	7,827	8,240
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△243
当期純利益	647	591
当期変動額合計	413	348
当期末残高	8,240	8,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△85	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	84	—
当期変動額合計	84	△0
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,306	9,879
当期変動額		
新株の発行	74	165
剰余金の配当	△234	△243
当期純利益	647	591
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	84	—
当期変動額合計	573	513
当期末残高	9,879	10,392
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△74
当期変動額合計	121	△74
当期末残高	158	84
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	37	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△74
当期変動額合計	121	△74
当期末残高	158	84
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,343	10,038
当期変動額		
新株の発行	74	165
剰余金の配当	△234	△243
当期純利益	647	591
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	84	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△74
当期変動額合計	694	438
当期末残高	10,038	10,477

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同 左</li> <li>・時価のないもの 同 左</li> </ul>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用してあります。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は337百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>—</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>工事売上高及び工事売上原価の計上基準</p> <p>工事売上高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は141百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>工事売上高及び工事売上原価の計上基準</p> <p>工事売上高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>（包括代理受注契約等の内金の受払い処理の変更）</p> <p>従来、包括代理受注契約等に基づく収益計上前の内金の受払いは、前渡金及び前受金で処理していましたが、財政状態をより適切に表示するため相殺後に預り金として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更による、流動資産及び流動負債に与える影響は軽微であります。</p>	<p>（資産除去債務に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響は軽微であります。</p>
—	<p>（企業結合に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度10百万円)については、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「会員権」(当事業年度86百万円)、「保険積立金」(当事業年度28百万円)、「差入保証金」(当事業年度0百万円)、「敷金」(当事業年度59百万円)については、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度83百万円)、「長期預り保証金」(当事業年度135百万円)については、負債及び純資産の合計の1/100以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 43百万円 未収入金 16百万円 短期貸付金 1,360百万円 買掛金 458百万円 未払金 8百万円	※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 39百万円 未収入金 19百万円 短期貸付金 791百万円 買掛金 377百万円 未払金 12百万円
※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 190百万円 土地 29百万円 合計 220百万円 (2) 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 1,250百万円	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 177百万円 土地 29百万円 合計 207百万円 (2) 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 1,250百万円
3 受取手形裏書譲渡高 7百万円	3 受取手形裏書譲渡高 3百万円
※4 包括代理受注契約に基づく取引残高 未収入金 3,008百万円 未払金 3,780百万円 包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を継承する取引であります。	※4 包括代理受注契約に基づく取引残高 未収入金 2,732百万円 未払金 3,235百万円 包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を継承する取引であります。
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 5,000百万円	—

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	売上高	338百万円	仕入高	1,456百万円	受取配当金	97百万円	不動産賃貸料	30百万円	業務受託料	68百万円	<p>※1 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	売上高	281百万円	仕入高	1,502百万円	受取配当金	72百万円	不動産賃貸料	30百万円	業務受託料	76百万円
売上高	338百万円																				
仕入高	1,456百万円																				
受取配当金	97百万円																				
不動産賃貸料	30百万円																				
業務受託料	68百万円																				
売上高	281百万円																				
仕入高	1,502百万円																				
受取配当金	72百万円																				
不動産賃貸料	30百万円																				
業務受託料	76百万円																				
<p>※2 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るコミットメントフィーであります。</p>	<p>※2 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るコミットメントフィーであります。</p>																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	工具、器具及び備品	1百万円	合計	3百万円								
工具、器具及び備品	0百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
合計	0百万円																				
建物	2百万円																				
工具、器具及び備品	1百万円																				
合計	3百万円																				
<p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>上記の電話加入権については、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	東京都他	—														
用途	種類	場所																			
遊休資産	電話加入権	東京都他																			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	187,543	182	187,000	725

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 182株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 187,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	725	320	—	1,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 320株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 20百万円	取得価額相当額 16百万円
減価償却累計額相当額 13百万円	減価償却累計額相当額 13百万円
期末残高相当額 6百万円	期末残高相当額 2百万円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3百万円	1年以内 2百万円
1年超 3百万円	1年超 0百万円
合計 6百万円	合計 3百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額
支払リース料 7百万円	支払リース料 3百万円
減価償却費相当額 6百万円	減価償却費相当額 3百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同 左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	155

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	320

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table>	未払事業税	3百万円	貸倒引当金	25百万円	賞与引当金	122百万円	その他	40百万円	繰延税金資産合計	191百万円	退職給付引当金	527百万円	会員権	28百万円	長期未払金	34百万円	その他	7百万円	小計	596百万円	評価性引当額	△69百万円	繰延税金資産合計	527百万円	繰延税金負債(固定)との相殺額	△104百万円	繰延税金資産の純額	422百万円	固定負債		其他有価証券評価差額金	104百万円	繰延税金負債合計	104百万円	繰延税金資産(固定)との相殺額	△104百万円	繰延税金負債の純額	-百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△63百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table>	未払事業税	22百万円	貸倒引当金	28百万円	賞与引当金	150百万円	その他	33百万円	繰延税金資産合計	234百万円	退職給付引当金	516百万円	会員権	17百万円	長期未払金	34百万円	その他	11百万円	小計	579百万円	評価性引当額	△63百万円	繰延税金資産合計	515百万円	繰延税金負債(固定)との相殺額	△49百万円	繰延税金資産の純額	466百万円	固定負債		其他有価証券評価差額金	49百万円	繰延税金負債合計	49百万円	繰延税金資産(固定)との相殺額	△49百万円	繰延税金負債の純額	-百万円
未払事業税	3百万円																																																																												
貸倒引当金	25百万円																																																																												
賞与引当金	122百万円																																																																												
その他	40百万円																																																																												
繰延税金資産合計	191百万円																																																																												
退職給付引当金	527百万円																																																																												
会員権	28百万円																																																																												
長期未払金	34百万円																																																																												
その他	7百万円																																																																												
小計	596百万円																																																																												
評価性引当額	△69百万円																																																																												
繰延税金資産合計	527百万円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺額	△104百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	422百万円																																																																												
固定負債																																																																													
其他有価証券評価差額金	104百万円																																																																												
繰延税金負債合計	104百万円																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺額	△104百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																												
未払事業税	22百万円																																																																												
貸倒引当金	28百万円																																																																												
賞与引当金	150百万円																																																																												
その他	33百万円																																																																												
繰延税金資産合計	234百万円																																																																												
退職給付引当金	516百万円																																																																												
会員権	17百万円																																																																												
長期未払金	34百万円																																																																												
その他	11百万円																																																																												
小計	579百万円																																																																												
評価性引当額	△63百万円																																																																												
繰延税金資産合計	515百万円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺額	△49百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	466百万円																																																																												
固定負債																																																																													
其他有価証券評価差額金	49百万円																																																																												
繰延税金負債合計	49百万円																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺額	△49百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記情報(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	536.26円	1株当たり純資産額	545.50円
1株当たり当期純利益金額	34.91円	1株当たり当期純利益金額	31.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 算定上の基礎

## 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	10,038	10,477
普通株式に係る純資産額 (百万円)	10,038	10,477
普通株式の発行済株式数 (千株)	18,720	19,207
普通株式の自己株式数 (千株)	0	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,719	19,206

## 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	647	591
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	647	591
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,561	18,728



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容</p> <p style="margin-left: 40px;">結合当事企業 ㈱ヤシマ・エコ・システム 事業の内容 保守サービス事業（小工事を 含む）を除く空調機器製品等 の販売・工事業</p> <p>(2) 企業結合日（吸収分割の効力発生日） 平成23年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社の完全子会社である㈱ヤシマ・エコ・システムを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 八洲電機㈱</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループは相乗効果による競争力の強化・収益機会の増大、業務の効率化・集約化による経営資源の一元化を図るため、平成23年2月25日に当社の完全子会社である㈱ヤシマ・エコ・システムとの間で吸収分割契約を締結し、平成23年4月1日に㈱ヤシマ・エコ・システムを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割を実施いたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。</p>

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 今 町 和 至

2. 退任予定取締役

取締役 水 本 洋 二